

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券について

満期保有目的の債権は取得価額によっている。なお、取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却について

定率法による減価償却を適用している。

(3) 消費税等の処理について

消費税込額で表示している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、以下のとおりである。(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年行事引当資産	2,800,040	4	2,800,044	0
事務合理化引当資産	4,350,000	1,000,000	4,350,000	1,000,000
40周年行事引当資産	900,000	400,007		1,300,007
福利厚生運用資産	5,000,000	5,000,035	5,000,020	5,000,015
HP作成引当資産	200,000	200,000		400,000
研修会引当資産	400,000	300,002		700,002
什器備品	755,518		377,759	377,759
【合 計】	14,405,558	6,900,048	12,527,823	8,777,783

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、以下のとおりである。(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務合理化引当資産	1,000,000		1,000,000	-
40周年行事引当資産	1,300,007		1,300,007	-
福利厚生運用資産	5,000,015		5,000,015	-
HP作成引当資産	400,000		400,000	-
研修会引当資産	700,002		700,002	-
什器備品	377,759	343,417	34,342	-
【合 計】	8,777,783	343,417	8,434,366	0

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位;円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(特定資産)	906,620	528,861	377,759
什器備品	6,629,020	1,809,189	4,819,831
ソフトウェア	1,891,080	1,891,080	0
【合 計】	9,426,720	4,229,130	5,197,590

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。(単位;円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
社債(2銘柄)	5,000,000	4,987,400	-12,600
合 計	5,000,000	4,987,400	-12,600

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、以下のとおりである。(単位;円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
全国法人会連合会助成金A	全国法人会総連合	0	9,978,100	9,978,100	0	-
小 計			9,978,100	9,978,100	0	
事業継続緊急対策助成	東京都		686,834	343,417	343,417	什器備品(特定)
小 計			686,834	343,417	343,417	
助成金 B	東京法人連合会	0	700,000	700,000	0	-
事務局強化支援	東京法人連合会		200,000	200,000	0	
ガバナンス強化支援	東京法人連合会		50,000	50,000	0	-
事務負担支援補助	東京法人連合会	0	100,000	100,000	0	-
税に関する絵はがきコンクール補助	東京法人連合会	0	180,000	180,000	0	-
税制委員会講師派遣補助	東京法人連合会		10,000	10,000	0	
地球温暖化対策報告 書制度推進補助	東京法人連合会	0	150,000	150,000	0	-
小 計			1,390,000	1,390,000	0	
総 合 計		0	12,054,934	11,711,517	343,417	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。(単位;円)

内 容	金 額
一般正味財産への振替額	
受取補助金(受取全法連助成金)による振替額	9,978,100
受取補助金(事業継続緊急対策助成金)による振替額	343,417
【合 計】	10,321,517

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. において記載している。

2. 引当金の明細

該当なし